


(様式1)

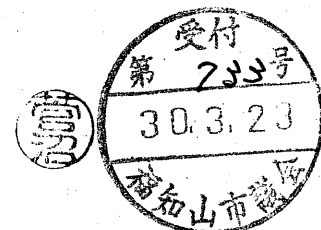
平成30年3月23日提出

福知山市議会議長  
大谷洋介様

日本共産党福知山市会議員団  
代表者 紀氏百合子 

政務活動費研修報告書

1. 研修年月日 平成30年1月18日(木)～19日(金)
2. 研修先 全国市町村国際文化研修所  
(滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号)
3. 参加者指名 紀氏百合子 吉見純男 大槻富美子 金澤徹  
以上4名
4. 経費 合計53,128円(13,282円/1人あたり)
5. 研修項目 ① 地方自治体の財政運営と議員の役割  
～地方財政の現状と健全化法の概要～  
② 自治体財政指標の見方  
③ 財政指標分析に関するグループ演習  
④ 演習のまとめ及び今後の自治体財政のポイント
6. 添付資料 研修行程表・資料(別添のとおり)
7. 経費精算書 (別添のとおり)



平成29年度市町村議会議員研修 [2日間コース]  
「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」報告書

(日本共産党福知山市会議員団)

日程 平成30年1月18日(木)～1月19日(金)

研修先 全国市町村国際文化研修所  
(滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号)

参加者氏名 紀氏百合子、吉見純男、大槻富美子、金澤徹

研修項目・地方自治体の財政運営と議員の役割  
～地方財政の現状と健全化法の概要～

- ・自治体財政指標の見方
- ・財政指標分析に関するグループ演習
- ・演習のまとめ及び今後の自治体財政のポイント

《研修内容》

開講のあいさつでは、「議員も財政に強くなって欲しい。家計に例えるとかえってややこしい。議員自身の言葉で住民に語って欲しい。地方財政全体にも理解を深めて欲しい」とこの研修の狙いと議員への期待が語られました。

1日目の講義の概要

講義(1)

「地方自治体の財政運営と議員の役割～地方財政の現状と健全化法の概要～」

講師：経済学博士 稲沢克祐

【財政民主主義】

住民(国民)が自治体(国)財政を、予算を通じてコントロールするのが「財政民主主義」。

議会は住民を代表するものであり、首長から提出される予算は議会の承認を得て執行する権限が首長に付与される。議決なき執行はない。(国政も同じ)

決算は予算で問うたことの結果として議会の承認が必要である。

決算は「終わったこと」とせず、次の予算の審議につなげる。

【財政分析指標の意義と考え方】

自治体財政には年度間の調整も含め収支均衡が確保される「健全性」と「起

債余力」が求められる。

財政分析は決算数値をもって行われ、分析指標によって各自治体財政の健全性や問題点、解決の方向をつかむ。

【財政健全化法施行8年を経て】

平成20年度には財政再生団体1、財政健全化団体21であったが、平成26年度からは財政再生団体1、財政健全化団体は0となった。

講義(2)

「自治体財政指標の見方」

講師：公認会計士 小室将雄

2日目の講義の概要

講義(3)(午前)

「財政指標分析に関するグループ演習」

指導：公認会計士 小室将雄 ほか4名

初日の講義をもとに、例示された3自治体の決算を数人ずつのグループで分析、討議し、発表しました。

講義(4)(午後)

「演習のまとめ及び今後の自治体財政のポイント」

講師：公認会計士 小室将雄

《まとめ》

議員は、主権者である住民(国民)を代表するものとして議決権を行使することに責任を持たねばならない。

財政の状況は個々の自治体によって異なるので、自分の自治体財政を正確に分析できる力量を身に着け、住民の利益にかなう自治体としての仕事ができるよう、財政運営に対して積極的に提言等ができるようになることが重要である。

実際の自治体決算を資料に演習、分析、討議・交流を行い実践力を身に着ける研修は極めて有意義であったが、なお自己研鑽を重ねる必要がある。

(様式1)

平成30年2月13日提出

福知山市議会  
議長 大谷 洋介様

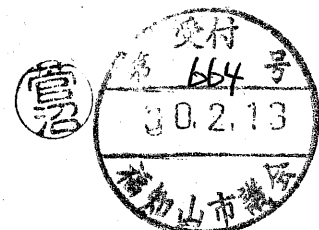
会 派 名 日本共産党福知山市会議員団

代表者名 紀氏 百合子



### 政務活動費研究研修視察報告書

- 1 視察・研修年月日 平成30年 2月 2日 (金) 午前10時から午後4時
- 2 視察研修先 大阪市西区靱本1-8-4 大阪化学技術センタービル 5F  
一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ  
本会専用教室
- 3、参加者氏名 塩見 卯太郎 以上 1名
- 4 経 費 合計26,768円
- 5 視察・研修項目  
地方議員のための自治体における財源確保策  
—— 歳入予算審議のポイント ——  
講師 関西学院大学専門職大学院  
経営戦略研究科教授・博士 (経済学) 稲沢 克祐 氏  
  
研修内容 別紙様式2
- 6 添付資料 テキスト 1冊
- 7 経費精算書 (別添のとおり——様式3)



(様式2)

政務活動費研究研修視察報告書 (会派名 日本共産党福知山市会議員団)

参加者 塩見 卯太郎

- 1 視察・研修年月日 平成30年 2月 2日 (金) 午前10時から午後4時
- 2 視察研修先 大阪市西区靱本 大阪化学技術センタービル内セミナールーム
- 3、参加者氏名 塩見 卯太郎 以上 1名
- 4、研修項目 自治体における財源確保策 ——歳入予算審議のポイント——  
講師 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 稲沢克祐氏

5、研修内容

1、平成26年4～5月の動きと平成29年度

地方財政の仕組みがH26年4月、公共施設管理計画をH28年策定すること、また、インフラ整備と今後30年を見通した計画を立てることを求め全国一斉に実施している。4月には、地方公会計の基準示し、H29年度中の財務書類の開示を要請した。

2、自治体におけるストックサイクルと、ヒト、モノ、カネの変化

|    |                                 |
|----|---------------------------------|
| ヒト | 人口は50年で80%減少 高齢社会に 将来2050年1億人切る |
| モノ | 道路 橋 公共施設も高齢化 今後インフラ資産と更新費用     |
| カネ | 地方財政の今後 新地方公会計の改革、マクロとミクロの視点    |

3、自治体の財源確保お取り組み

歳出削減か歳入確保か

財源の種別から見た財源確保——一般財源確保、 自主財源確保 

|       |
|-------|
| ミクロ視点 |
|-------|

4、ミクロ視点で考察

市有財産の売却、賃貸し、広告収入 公用車 HP 玄関マット

箱ものネーミング 財産の最適化計画樹立 施設管理運営の公費負担割合

利用人員割り 使用料引き上げの説明の留意点

債権回収——民間委託の場合 クラウドファンディングの実例を活用

基金積み立て運用 大分県国東市の例 基金を一括運用

官民パートナーシップ——PPP 新しい公共経営 NPM

5、公共マネジメントの考え方 ファシリティ・マネジメントの推進方法

資産評価し、維持・改修・機能集約・移転・売却・貸付・転用・信託など

公有不動産の活用する その場合 それぞれの費用対効果を見極める

計画と、住民との協議 実施などスムーズに行う

こうして長寿命化対策をすすめる

研究も必要 施設の目的外使用の料金設定、自販機使用料 公有財産貸付

公有財産の場合 売却、定期借地権 PFIなど

6、本市への導入の方策と課題

新地方公会計のなかで、財源確保は急務であり、公有財産をはじめ、資産の活用も含め、可及的速やかな対応が求められており、時機にかなった研修であった。